

“ふじのくに”士民協働事業仕分け結果（事業別個表）

| | | | |
|------|----|-----|-----------|
| 事業番号 | 16 | 事業名 | 地域外交展開事業費 |
|------|----|-----|-----------|

1 基本情報

| | | | |
|--------|------------|-----|-------------|
| 実施日／班名 | 10月14日 第1班 | 時間 | 10:15～11:20 |
| 担当課名 | 企画広報部地域外交課 | 事業費 | 74,880千円 |

2 判定結果

| 結 果 | 判定区分 | 県民評価者 判定内訳(人) | | | |
|----------------------------|------|-----------------------------------|----|--------|----|
| 県の関与必要 (見直し・縮小) | 判定区分 | 県の関与不要 | 1 | | |
| | | 県の関与必要 | 28 | 見直し・縮小 | 25 |
| | | | | 現 行・拡充 | 3 |
| | 判定理由 | 結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由（人、複数回答有） | | | |
| | | 事業効果の把握・検証方法や目標の設定方法を見直すべき | | | 15 |
| | | 県の役割(市町、関係団体、県民等との役割分担)を見直すべき | | | 14 |
| 効果がない、低い、不明確なため、事業内容を見直すべき | | | 9 | | |
| 他の事業との関係を整理すべき | | | 6 | | |
| 事業の効率化を図りコストを縮減すべき | | | 5 | | |

3 具体的な見直し・改善策又はその他意見

| |
|--|
| <p>【県の関与不要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県職員と専門委員の認識の違い、市町と県の取組の違い、地域外交と看板が替わっただけで、従来の国際交流と変化していない。何が変わったのかよく分からない。技術研修制度の見直しが必要。 ・技術研修がどのように行われているか実態が見えない。2週間で習得できるような技術でいいのか？ <p>【県の関与必要（見直し・縮小）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・重点国が新興国であるために政情で外交が大きく変化するので非常に流動的となる。（そのためには、県→省、市町→市町との住み分けをしている様だが） ・役割分担は市町→市町の関係の中で業種⇄業種などの交流を推進していく方が効果的であると思う。つまり県民に対して「我が業界のこれを見てもらいたい」という発信をし、先方から公募された中から選びながら、交流、理解を高めていく方が良い。専門委員が言ったように静岡にしかないものをアピールすることが肝要である。県はこの間の調整をする仕事をしてもらいたい。 ・手広くやりすぎている気がする。観光交流だけに力を入れるとか、経済交流だけに力を入れるとかした方が良いのでは？市や民間ができることは、まかせられると思った。静岡にしかない専門知識を出して交流したらどうか。 ・研修期間を縮小し研修生の人数を増やしたのは良い方法であると思う。研修の評価として「充実していた。好評だった」というのがあいまいな気がした。研修だけで終わるのではなく、研修生に対して継続して何かの支援をしていくべきだと思う。（1回限りでは終わらせず浸透させる必要があると思う。） |
|--|

- ・H25 の数値目標が高すぎる。市と県との事業の区別をした方がいいと意見が上がっていたが、税金を使っているのだから連携すべきところは連携していい事業を行ってほしい。連携すればさらにいいものになると思う。似通った事業をするのは仕方ない、ですませないでほしい。この事業の印象として、どうしても空港利用を増やすのが第一の目的のような気がしてならない。
- ・地域外交戦略で韓国における交流支援→少なくとも浜松市内で韓国人旅行者や在住者と会ったことがない。他国との交流を増やした方がグローバル化すると思う。(南米・米国)近隣国→韓国だと狭すぎる。同じような考え方がある地域交流では成長しない。産業(電化製品)も日本低迷中。県が技術を学びに行くことも大事なのは。
- ・外交という言葉にこだわりすぎ？ 予算額が増えた内容が不明確なことには納得しないが。
- ・モンゴル研修員が好評という評価？ 何が好評なのか。
- ・人口の多い浜松市民は静岡空港を使う人はほとんどいません。定期便化も少なくてもいいと思う。
- ・技術研修受入れで研修内容がはっきりしない。
- ・国際交流と地域外交との違いがはっきりしない。(国際交流の延長ではないか。中国、韓国からの若者、高校生等の受入れを増やしては。)
- ・地域外交の目指す数値目標が現状とかけ離れていると思う。(貨物取扱量、外国人の宿泊日数等)
- ・モンゴルの研修制度は受入れ人数を増やすより、少数精鋭の充実した研修内容にするべきだと思う。
- ・モンゴル研修生の受入れを増やし 1 人当たりのコストを下げるという方法は、結局人数を増やしたことで全体的な費用は拡大したのではないかと思いました。人数を増やすことのメリットは具体的に何か分かりません。
- ・韓国、中国とは現在関係が悪化していることを考えても、地域単位で交友を図り、県として国全体のため国際関係の改善に努めることも必要であると思います。
- ・富士山静岡空港ができ、私も韓国や中国(上海万博)等、空港を活用しました。空港ができ、県民も東南アジアが近くなり、良いことだと思います。誘客においても経済効果があり、地域外交としても良いと思います。改善としては国としてモンゴルが必要なのか？ 観光としてフィリピン(セブ島等)空港路を含めて考えても良いと思います。
- ・友好交流団受入れは必要ですか？ 儀礼的に行うなら必要ないと思う。(期間、人数を含めてムダ)
- ・日本は観光産業に力を入れていくべきである。静岡県は富士山、伊豆、駿河湾、浜名湖と県全体が観光地である。新東名はできたが、まだ交通アクセスに不便がある。静岡空港を中心に観光都市とするべく、地域外交を考えていただきたい。他の事業との関係もあると思うが、経済効果は必ずあるので、誘客に力を入れていただきたい。
- ・事業内容 重点地域について6カ国となっているが、拡大している東南アジア地域、特に発展している国を増加させる方法を取る必要がある。
- ・自己評価欄は、外国人の研修生についてのみの意見で評価されているように見受けましたが、受入先の日本人の認識、また、交流事業で海外に行った日本人の意見も踏まえた方が良いと思います。
- ・最終目標である「県の成長」は、県民が積極的に海外とのつながりを作り出していく状態だと思うので、観光や経済交流に関しては、もっと旅行会社や企業の後押しをしていくと良いと思いました。
- ・地震に対する防災力を売りにするのはなるほどと思いました。
- ・事業を縮小することはないが、事業内容を考え直し活発にすべきである。
- ・現状値に対する数値目標はかけ離れすぎて現実味がないように感じます。
- ・技術研修を2週間モンゴル、5ヶ月間中国で行っている。研修員を送りたいのはモンゴル側のように伺ったのですが、静岡県の方が多く負担しているのはどうなのかなと思いました。内容は全て受入となっていて費用が 999,000 というのは、削減できるのかなと思いました。モンゴルの金銭関係でモンゴルの投資で良いのでは。

- ・草の根交流として、文化・スポーツに力を入れていきたい。(政治的にはいろいろ問題があるが、スポーツでは政治とはあまり関連しない。)富士山静岡空港の活用として定期便化とあるが、定期便化するための具体策を明らかにして欲しい。
- ・海外技術交流員の数は、期間が多少短くなっても数が多い方がいいと思う(モンゴルのみ)。
- ・モンゴル研修生の2週間程ですが、空気を吸いに来ただけだと思います。
- ・重点国・地域を見直した方がいいと思う。予算額に対する目標額を設定して欲しい。
- ・中国、モンゴルで「有意義な研修」とは漠然としている。そこから知名度や経済効果がどのように上がったのか不明。何を研修してきたのか。対中国、対韓国は現在国家間で良好な関係とは言えないが、今年の予算に組み込むメリットがあるのか。人的交流はとても盛んに感じられるが、それ以上に静岡県にとって経済効果がどのくらい見込めるか。事業内容を見るとばらまきのように思える。
- ・反日感情が増大している中で交流発展できるか疑問(中国・韓国)
- ・技術研修、技術指導などは、モンゴルやインドネシアなど今後、企業、観光等の拡大が見込める所に重点化した方がいいと思う。
- ・研修生の受入れで1ヶ月→2週間に短縮と言っていたが、どのような研修をされているのかよく分からない。研修内容によっては、市町村・民間に委託しても良いのではないか。
- ・重点国地域の強化も分かるが、新しい地域との交流も必要ではないか。海外研修の目的で観光になってしまうのか。
- ・地域外交の目指す目的や目標は素晴らしいと思うが、他の部署との役割分担が不明確である。
- ・重点地域の選定理由があいまいである。アジア地区は重要であり継続的な外交関係が必要だと思うが、米国との防災連携の意味が分からない。当県に多いブラジルとの関係はないのか。
- ・中国浙江省との交流で表彰されたり、良いことは継続すれば良いのでは。基金を使っており、他分野でも同様の基金は作れないのか。一定期間県がサポートしてその後は民間でやれば良いのでは。
- ・観光、経済、交流の重要性が理解できた。今後も若い世代間での教育・文化交流が継続されたいと思う。中長期の戦略を立てて、外交継続してほしいと思われる。
- ・費用対効果が不明
- ・研修生の評価は、日本に行けるので当然良くなると思う。
- ・地域交流予算(主体)に比べ地域外交戦略の予算ウェイトが高すぎる。(1,360万円 外交戦略調整)
- ・現在まで行われている国際交流の各事業の中から県が行う事業の再見直しをする。県と相手国のメリットを考えた内容にすべき。活動内容が海外技術員受入れだけで良いのか。
- ・中国、韓国と微妙な関係になっている現在、県として何をすべきかを考えていただきたい。信頼関係を築くには、もっと草の根的な民間交流の支援に重点を置いたらよいのでは。
- ・各年度の事業内容は毎年同じ内容で新規内容の取入れも検討が必要ではないか。
- ・対外国のためにやるのか、静岡県の為にやるのかを考えると、外国の為にやっているように感じる。
- ・この事業における静岡県の利益等が知りたい。
- ・日本人の若者が外国に関する関心が低いがために積極的な人が少ないと思う。子どものときから対外的に通用するような教育が必要ではないでしょうか。
- ・県民にあまりよく見えない。悪く言えば何のことか分からない。見直し改善に当たり、もう少し細かくかみくだいた説明がない限り、また実績が見えるようにしないと、この事業は取りやめた方がいい。
- ・地域外交をこの事業で進めているのなら、静岡空港の利用者(外国等、貨物)が増えても良いのではないか。
- ・中国、韓国、台湾などの関係悪化時ゆえ、地道な地域外交交流が必要と思いますが、事業の終期目標を定め、メリハリ、評価を随時すべきかと思えます。
- ・「教育・文化交流の促進」については、具体的な例がないと何をやっているのかよく分からない。

【県の関与必要（現行・拡充）】

- ・お互いにメリットのある地域外交という点では、来た人が楽しめる富士山だけでなく、防災の知識・地震対策の技術等が大きな特徴なので、米国だけでなく他の国々へのメリットにもすべき。（専門委員と同じことを考えていた。）下田、大学の交流は県でなくとも良いのでは。
- ・最近は特に中国との関係が悪化しているので、中国（その他の国）の方々から「静岡なら行ってみたい」とか「静岡の方なら受け入れても良い、と思われるような県づくりをしてほしい。
- ・静岡空港の役割が大きいため、空港活用と併せて事業を推進していった方が良い。
- ・地域外交として今まで以上に自然環境等を活かし、各分野において交流してほしい。
- ・アメリカと防災分野について連携しているが、アメリカの天災は地震というよりハリケーンや竜巻の印象が強い。地震なら中国などとの連携の方が効果的なのではないか。